

質問順位は、議会の申し合わせにより決定しています。なお、紙面は要約してありますので、詳しくは8月下旬に発行予定の会議録または市議会ホームページをご覧ください。

一般質問

登壇者と通告項目

染谷 信一（政清会）

消防体制の強化(消防職員の定数ほか)、堤台柳沢線の延伸、清水公園駅西口(事業の進捗状況)、清水字雨溜(雨水対策)ほか

中村 あや子（公明党）

子どもの身守り(通学路の安全対策、「こども110番の家」等の取り組みほか)、肝炎対策、女性の視点の防災対策(女性委員の選出ほか)ほか

小椋 直樹（民進連合）

インターネットによる公共施設の予約システム、児童保育所の過密化、災害におけるペットの対応(獣医師会との協定ほか)、乳がん検診ほか

織田 真理（日本共産党野田市議団）

国からの地方交付税トップランナー方式、改定地方公務員法、保育士の確保対策と保育所運営、教員の勤務実態等(タイムカードの導入ほか)ほか

長南 博邦（新社会党）

自治会の団体寄附、自治会の政党や選挙とのかわり、教員の長時間勤務対策(部活ガイドラインの作成)ほか

船橋 繁雄（みん清クラブ）

野田市に対する評価(住みよさランキングに対する市の見解)、いじめ対策、小中学校における土曜授業及び新年度の教職員の配置ほか

小室 美枝子（市民ネットワーク）

第6期における介護保険制度改定の影響、第7期介護保険事業計画の策定(市の進捗、懸念される内容ほか)、雨水の利用促進ほか

栗原 基起（新しい風）

野田市の投票率の低下(広報活動、選挙公報が全戸配布されていないことに起因する情報格差ほか)、若い世代へ向けたPR事業(オリジナルの出生届及び婚姻届の作成ほか)ほか

谷口 早苗（無所属の会）

シティプロモーションとしてのコウノトリ事業(こうのとりへの来客数の推移ほか)、野田市の子宮頸がん検診(子宮頸がん検診及び乳がん検診の受診率)

山口 克己（政清会）

結婚支援事業(婚活イベントの実施に向けた取り組みと今後のスケジュール、実施内容)、東京直結鉄道の建設実現に向けた取り組み

吉岡 美雪（公明党）

下水道事業における企業会計導入と普及促進、防災対策(締結している主な災害協定ほか)、空き家・空き店舗対策の推進(空き家の現状ほか)

滝本 恵一（民進連合）

放課後児童クラブ(学童保育)、校務支援システム(情報セキュリティほか)、災害時の避難場所、スポーツ振興

小俣 文宣（政清会）

自然体験教育(小学校のピオトープ設置ほか)、公共施設の下水道への接続状況、公用車への車載カメラの設置、野田市駅・愛宕駅の西口広場整備

内田 陽一（公明党）

自然災害に対応した電気設備、PCB含有物への対応、広報媒体(AR動画導入ほか)、公共施設の利用促進、保育所でのICT活用ほか

子ども館及び老人福祉

センターの新たな整備は

染谷 信一
議員

■質問

3月議会で報告のあった子ども館及び老人福祉センターの新たな整備について行政改革推進委員会の審議状況について伺う。

また、その取り組みに関する市の考えは。

□答弁

現在の子ども館では地域子育て支援拠点として必要とされる保護者同士が自主的に交流できるスペースや必要な設備などが確保されておらず、多様なニーズに对应していないことや、老人福祉センターでは一定規模で拠点となる新たな施設

設の整備を必要とすることなどを踏まえ、行政改革大綱の方針に沿ったものであるとした市の考え方に対して了承いただいたものである。取り組みとして庁内関係各課が連携し検討を重ねているところであり、子ども館については自主性や社会性、創造性を身につけ学びの拠点となること、また、老人福祉センターではお年寄りの憩いの場になることで元気で明るい家庭を築ける野田市を目指していきたいと考える。

乳がん対策について

中村あや子
議員



中央子ども館

■質問 厚生労働省では乳がんにおいて見逃されてしまうリスクを説明する等のきめ細かい対応を促すガイドラインを来年3月までに示すとしているが、今後の市の具体的な取り組みについて伺う。

□答弁 がんは早期に発見し、早い段階で治療することが一番であることから、市ではがん検診の受診率の向上に努めている。具体的には公共施設へのポスター掲示や市報、ホームページでの周知、乳幼児検診時の母親への案内等を行っている。また、過去3年以内に受診した方や30歳から60歳までの10歳刻みの節目の方への受診券郵送により受診を勧

奨している。特に40歳の女性においては国の総合支援事業におけるがん検診の新たなステージに該当することから自己負担額800円が無料となるクーポン券を郵送して受診を勧奨している。さらに、乳がん検診の会場である保健センターまで行くことが困難との意見があったことから、今年度よりマンモグラフィーの会場に北と南のコミュニティセンターを追加し、受診者の利便性の向上を図っている。今年は30歳代の超音波検査の開始年度に当たることから、PRポスターを掲示する準備をしており、電話による受診勧奨も予定している。

一般質問

自治会への加入率

向上対策は

樹直 議員
小椋

■質問 深刻な災害時における近隣住民との助け合いや支え合いは重要な役割を果たしており自治会の重要性が高まっている。自治会への加入率向上対策と自治会に加入しない要因を伺う。

□答弁 自治会を核とした地域コミュニティは地域住民のつながりを強くするとともに、地域課題の解決に向けて計画的に安全で安心な地域づくりが図られることから、市民と行政が対等な立場で役割や責任などを分担し、連携、協力によ

■質問 野田自然共生ファームを自立させて、事業を拡大し農業振興の柱にできないか。また、江川地区の水田の生産性について伺う。

□答弁 野田自然共生ファームは農業生産法人として、江川地区で取得した農地を利用して水田型市民農園を行うほか、学校給食に提供するため農薬と化学肥料を

る協働のまちづくりの推進の観点からも、市では積極的に加入を支援している。

自治会に加入しない要因としては、人づき合いや自治会活動が面倒、無意味であるとか、役員を押し付けられる、会費の納入が煩わしい等が多いと聞いている。市では加入率低下の対策として平成27年改定の行政改革大綱実施計画における自治会との協働によるまちづくりの中で、自治会の意義を積極的に啓発し加入促進を講じて自治会の強化を図

ほとんど使わない安全、安心な米を生産している。無農薬に近い農法に加え、湿

保育士の確保対策と保育所運営について

織田 真理 議員

ることとしており、自治会連合会で発行している自治会ガイドブックの改定に伴い加入促進にかかわる内容を追加記載した。今後も自治会活動運営マニュアルの活用により自治会の必要性を広く理解してもらい、多くの市民が加入していただけるように努力していきたいと考えている。

アール当たり約500キログラムの収量に対し、約100キログラム程度という状況である

自然共生ファーム型農業の展開について

邦博 議員
長南

■質問 今回の市政報告にもあるように、障がい児保育が必要なグレーゾーンの子供について、指定管理者や私立の保育所に対し、保育士の確保をするため、加配の必要性を判断して、その実費を補助するとしている。このことは、公立でできたことが指定管理者などに移行したことにより、不都合が生じ、補助金の交付が必要となる事態が既に起きていると考えるが見解を伺う。

□答弁 グレーゾーンの子供については、公立保育所は担当課が必要性を判断し、臨時保育士を加配していたが、指定管理者や私立保育所については、補助規則に

となつてゐる。同ファームの自立や事業拡大については、今後の高齢化や後継者不足の進展により、水稻栽培の作業受託など耕作放棄地を抑制する作業も想定されることから、耕作放棄地に人と機械を派遣するといった農業公的な役割についての検討が必要と考えている。

基づき、加配の経費は出さないことになっていたため、今回グレーゾーンの子供の場合も加配することになった。例えば、発達障がいや疑われる子がいるときに、一人で加配という程度ではないが、複数いる場合、保育士をつけないといけないこともある。加配の条件は保育所の実態をみて、一人一人の障がいの程度は軽くても複数いるときは保育士をつける必要があるれば、それぞれの保育所と協議して加配をすることとし、保育に支障のないようにしたいということである。市としてはもっと早く私立保育所にも加配をするべきであったと考えている。



就農支援の取り組み

一般質問

■質問 土曜授業を先進的な取り組みとして受け入れる自治体が少ない現状があり、評判も余りよくない。

月に1回程度、3時間の授業でどのくらいの成果があるのか有効性と土曜授業における教員の勤務体制及び休暇等の処遇について伺う。また、関宿地域に配属されている教職員の年齢構成に

偏りが見られるが、各学校における教職員の年齢別配置状況を伺う。

土曜授業の有効性及び教員の勤務体制は

雄員 繁 議員
船橋

■回答 土曜授業の有効性は、アンケートの結果から児童生徒についてはわかり

やすく教えてもらっているという回答が増えており、教職員についてはきめ細やかな学習に取り組めているという回答が増えていることから趣旨が浸透している。

勤務体制は土曜授業アシスタントに補助を依頼し、教職員の振替休暇についても年度内に全ての教職員が取得している。年齢別配置状況は、小学校教諭が353名の配置で20代120名、30代109名、40代38名、50代86名であり、中学校教諭が221名の配置で、20代70名、30代63名、40代22名、50代66名である。



土曜授業の様子（第二中学校）

特別養護老人ホームに関する現状について

子員 枝 議員
小室美

■質問 特別養護老人ホームの入所基準が原則要介護3以上となったことによる入所待機者数は。また、介護保険制度改定後の影響及び運営実態の把握、施設事業者の支援について伺う。

■回答 特養入所待機者数は、平成29年1月1日現在335人となっている。26年度と比較すると27、28年度とも定員に対する利用率が減少しているが、施設の増床や新規開設もあったことから、改定による影響とは一概に言えない。運営実態の

把握については、介護報酬は加算により大きく減少している事業所はないが、入所待機者は減少している。ショートステイは、稼働率が低い施設もあるため、条件により特養への転換を行っている。特養等を開設している社会福祉法人に対して、新築時の借入額1億円を限度とした利子の4分の1を助成し支援を行っている。



特別養護老人ホーム（鶴寿園）

シティプロモーションの取り組みについて

基起 栗原 議員

■質問 政策、観光等あらゆる情報発信の場面でシティプロモーションの重要性が求められており、戦略的なマーケティング展開やブランド推進の専門の部署の設置をしている他市の事例がある。地域の魅力を市内外の人々や企業等にアピールし地域に目を向けてもらうために、市でもマーケティング、プロモーション、ブランディングなどに特化した専門性や専門課が必要と考えるが見解を伺う。

■回答 他市の取り組みについては、専門の課や職員を置く効果より予算を投じた効果によるものが大きく、一方で、専門の課や職員を置かず、それぞれの部署が市民に向けて市のよさを伝えることがシティプロモーションにつながるという団体もある。市では、単に予算を投じることや専門の課や職員の設置によらず、生物多様性庁内推進会議を軸に市の魅力の発信に取り組んでいる。効果的に情報発信をしていくために、職員のシティプロモーションに対する意識を高めることが重要であり、専門の課や職員設置の体制整備について、推進会議で検討し、さらに、シティプロモーションに関する職員研修を実施することにより、職員一人一人が市のセールスマンとして活躍できることを目指したいと考えている。

一般質問

子宮頸がん検診について

苗員 早議 谷口

■質問 子宮頸がんは30歳代後半から40歳代の年齢に発症することが多く、最近では若い世代に増えている傾向にある。婦人科の診察や集団検診などで早期に発見することが可能であるが、子宮頸がん検診の受診率の推移及び受診率向上のための対策について伺う。

□答弁 受診率については平成26年度が33.2%、27年度が33.5%、28年度が33.9%と推移しており、30代の受診者は増加傾向にあるものの、70歳以上の受

■質問 国を初め各自治体では、ソフト面を重視する減災に対する意識が高まりつつある。災害に対して事前に対策を練り、万全の体制をとることが重要であり、高齢者などを含めた福祉用具を必要とする方に、迅速に提供できる仕組みを構築することも大切である。今年3月現在で、日本福祉用

診者数の減少が大きいため、全体的に受診率が下がる傾向にある。受診率向上のための対策は、乳幼児検診会場でのがん検診のお知らせの配布、公共施設へのポスター掲示、市報、ホームページで周知しており、過去3年以内の受診者や20歳から60歳までの10歳刻みの節目の方への受診勧奨のほか、国の施策である新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業に20歳の女性が該当することを活用し、個別検診で自己負担額700円が

具供給協会と千葉県内24市6町が災害時における福祉用具の提供協力に関する協

災害時における福祉用具の提供協力に関する協定について

雪員 美議 吉岡

定を結んでいる。協定について、当局の見解を伺う。

□答弁 野田市地域防災計

無料となるクーポン券を郵送している。また、子宮頸がんの発症率が上昇する20歳から40歳代のうち、20歳代の受診割合が最も低いことから、検診受診率を上げていくためにこの年代に絞った勧奨の方法を検討していく必要があると考えている。

画では障がい者や高齢者、妊婦などの配慮を要する避難者の避難所生活に当たっ

婚活イベント事業について

山口 克己 議員

■質問 全国の自治体が婚活支援事業を実施しており、その背景には、少子化の進行がある。未婚化、晩婚化による出生率の低下やお見合い結婚、職場結婚の減少による初婚率の低下の状況の中で、今年度から実施される婚活イベント事業について、市は予算を勘案した上で事業者を選定し、イベントを実施するとしているが、具体的な取り組みと今後のスケジュールについて伺う。

□答弁 婚活イベントについては、イベントを開催するだけではなく、イベント時に相手に好感を抱いてももらえるような服装や振る舞い方、話し方等を事前に伝

に対しては、おかゆや粉ミルク、成人用の紙おむつなどの行政備蓄を平成29年度での目標達成に向け計画的に整備を行っている。また、高齢者などに配慮した避難所環境整備としては、26年度に仮設トイレの供給協力、27年度には簡易ベッドやトイレなどの段ボール製品の供給に関する協定を締結し

授することでイベントが盛り上がるということを期待し、より多くのカップルが誕生するのではないかといい、男性の参加者向けに事前セミナーを実施したいと考えている。今後のスケジュールについては、補正予算の議決後、市の登録事業者の中から3者程度指名し、それぞれの事業者からどのような方法がいかという提案をもらい事業者の選定をし、8月には決定していきたい。イベントは既に実施している野田商工会議所、ちば東葛農業協同組合と調整した上で、両方のイベント事業に影響がないように時期を選定したいと考えている。

た。障がい者や高齢者は、それぞれ特性があり、求められる資機材は様々で、保管スペースからも全て備蓄で対応することは困難であることから福祉用具の供給協定は大変有効であるため、他市の状況等を研究し協定先や関係部署等と十分協議を行いながら前向きに検討したいと考えている。

一般質問

■質問 総合公園及び関宿総合公園の体育館のトレーニングマシンは経年により現在のスポーツ科学やトレーニング論に対応しておらず、利用者のニーズを満たしていないと考えるが、トレーニングルームの登録利用者数とマシンの耐用年数、メンテナンス状況及び入れかえについて伺う。

□答弁 体育館トレーニングルームの累積利用登録者数は、総合公園で約2万2千人、関宿総合公園で約5千900人であり、年間の延べ利用者は、総合公園で4

体育館トレーニングルームについて

一議員 恵 滝本

万1千538人、関宿総合公園で2万7千222人である。耐用年数は機器により異なるが日本体育施設協会の手引きでは標準耐用年数は5年とされており、メーカーの

標準使用期間は12年とされている。メンテナンスについては、日常の動作確認や点検に加え、機器メーカーの点検を年2回実施しており機器の更新については使用上の安全を確保するという視点を最優先に、今後の利用状況や点検状況をもとに、時期を検討したいと考えている。



総合公園内のトレーニングルーム

愛宕駅西口駅前広場の整備について

文議員 小俣

■質問 愛宕駅西口駅前広場の整備は旧中心市街地、商店街につながる重要な動線の起点である。平成29年度の用地買収、交渉経過と高架下の利用についての提案はあるのか伺う。

□答弁 愛宕駅西口駅前広場の土地所有者は4名、補償対象物件は6件である。そのうちの1件は補償交渉が合意に至り28年度末の進捗状況は、事業費ベースで約4・4%となった。29年度は、2件について年度内の契約締結に向け交渉を進

める予定である。今後残りの3件も物件調査及び物件補償の交渉を進めるが営業している店舗もあり時間を要することが考えられ、連続立体交差事業の鉄道高架切り替えは平成32年度末を目標に進めているため整備を鋭意進めたい。高架下の活用については現在利用照会をしており公共的な利用希望の結果を踏まえ、市の希望が反映できるよう東武野田線連続立体交差事業協議会高架下利用部会に諮っていきたいと考えている。



愛宕駅西口駅前広場の整備予定地

思い出に残る届け出書類について

内田 陽一 議員

■質問 自治体オリジナルの思い出に残るプレミアム婚姻届や出生届等を作成し、市の魅力発信、ふるさとへの愛着、記念になるなど、さまざまな観点から導入する自治体があるが、市独自の婚姻届、出生届、受理書類等の導入についての見解を伺う。

□答弁 市独自の届け出・受理書類等の導入については、有配偶率や合計特殊出生率の向上を目指し、できることから実施していきたいと考えており、市独自の婚姻届や出生届の導入についても、現在使用している届出書の在庫管理をしている中で、来年度以降の導入に向けて進めていきたいと

考えている。導入に当たっては、届出書は市へ提出してしまうことで手元には残らないことから、届出書を複写式にすることや用紙の色を見直すことなどに加え、一般的なタイプの受理証明書や賞状タイプの受理証明書についても、記念用として思い出に残るような市独自の様式にするなどの検討をしていきたいと考えている。なお、今後生物多様性庁内推進会議において生物多様性に関するロゴマークを検討する予定であり、ロゴマークが決定した場合に婚姻届や出生届にデザインすることもあわせて検討し、生物多様性のPRを図っていききたいと考えている。

請願・陳情、9月定例会のご案内

請願・陳情をされる方へ

要望等を市政に直接反映させるための方法として、どなたでも請願書や陳情書を議会に提出することができます。

提出された請願・陳情は郵送及び市外からの陳情を除き、市議会で慎重に審査（原則として本会議に上程し、委員会に付託）した後、最終的な結論（採択・不採択）を出して提出者に通知します。

採択した請願・陳情で、執行機関で処理することが適当なものについては、市長や関係機関に請願書・陳情書を送付し、その実現に努力するよう求めます。

書式例

□受付は随時行っていますが、9月定例会の場合、8月31日までに提出されたものを審査します。その後に提出されたものは、12月定例会で審査することになります。

□請願書・陳情書には趣旨と項目、提出年月日、住所、氏名（団体の場合は名称と代表者名）を記載したものを市議会議長宛てに提出してください。請願書には紹介議員の署名または、記名押印が必要となります。

提出に際しては、事前に議会事務局まで お問い合わせください。

【問合せ先】 04-7125-1111（内線3314）

〇〇〇請願（陳情）

（請願、陳情しようとする件名）

紹介議員 〇〇〇〇（陳情は不要）

請願（陳情）趣旨

請願（陳情）項目

平成〇〇年〇月〇日

（宛先）野田市議会議長

請願（陳情）者

住所 〇〇〇〇〇〇〇〇

氏名 〇〇〇〇

9月定例会のお知らせ

9月1日（金）に開会の予定です

日程は、8月28日（月）に開催予定の議会運営委員会にて正式に決定します。

日 程	開議予定時刻	会 議 予 定	主 な 会 議 内 容
9月 1日（金）	午前10時	本会議（開会）	会期の決定、議案上程、市政一般報告
8日（金）	午前10時	本会議	議案質疑、委員会付託
11日（月）	午前10時	本会議	一般質問
12日（火）			
13日（水）			
14日（木）	未 定	常任委員会	議案等の審査
15日（金）			
19日（火）	未 定	決算審査特別委員会	平成28年度各会計決算の審査
20日（水）			
21日（木）			
26日（火）	午前10時	本会議（閉会）	委員長報告、質疑、討論、採決

定例会の日程は市議会ホームページでもご覧いただけます。 <http://www.gikai-nodacity.jp>